

平成19年12月期 決算短信



平成20年 2月26日

上場会社名 株式会社レッグス 上場取引所 J Q
 コード番号 4 2 8 6 U R L <http://www.legs.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員マネジメント部長 (氏名) 堀 康夫 T E L (03) 3408-3090
 定時株主総会開催予定日 平成20年 3月26日 配当支払開始予定日 平成20年 3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	7,771	6.0	551	1.7	548	0.5	192	43.1
18年12月期	7,328	△1.7	541	△6.4	545	△5.7	134	△60.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	7,377	78	7,311	04	8.0	16.0	7.1
18年12月期	5,139	68	5,071	21	5.8	16.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △1百万円 18年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	3,469		2,488		71.7	96,209	13
18年12月期	3,402		2,343		68.9	89,613	74

(参考) 自己資本 19年12月期 2,486百万円 18年12月期 2,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	547	△240	△44	1,041
18年12月期	177	61	△50	779

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末		年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	—	—	200	00	200	00	5	3.9	0.2
19年12月期	—	—	1,500	00	1,500	00	38	20.3	1.6
20年12月期 (予想)	—	—	1,700	00	1,700	00	—	20.7	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1月 1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,929	2.0	133	△58.5	132	△59.5	59	△41.3	2,284	73
通 期	8,700	12.0	402	△26.9	401	△26.8	211	10.2	8,197	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 27,100株 18年12月期 27,100株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 1,251株 18年12月期 956株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,693	5.6	156	△26.7	238	△16.4	38	231.7
18年12月期	5,390	△6.7	213	△35.9	285	△24.6	11	△95.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	1,483	20	1,469	79
18年12月期	445	94	440	00

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	2,526		1,792		70.9	69,292	27	
18年12月期	2,581		1,800		69.8	68,878	49	

(参考) 自己資本 19年12月期 1,791百万円 18年12月期 1,800百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,754	△2.0	△76	—	13	△92.2	5	△81.3	221	42
通期	6,197	8.9	△71	—	68	△71.3	34	△9.8	1,348	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業の設備投資計画や雇用が引き続き堅調で景気を下支えしているものの、米国など海外経済の減速に加え、建設投資の減少、原油高・円高などの不安材料が次第に大きくなり、企業は景気の先行きへの警戒感を一段と強めつつあります。

当社グループが属する広告・販促業界においても、インターネットを利用した様々な販促手法の開発や、飲料・食品業界における企業間での「共同販促」の取り組み等、新しいニーズの広がりがある一方、テレビのスポットCM等既存マス媒体向けの広告需要等は依然伸び悩み、業界内での競争環境は一段と激しさを増してきております。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度より新たに策定した中期経営計画において、これまでの戦略市場であります飲料・食品・流通及び通信業界における既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓、及び顧客ニーズに対応した提供サービスの拡充を図りながら、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績に関しましては、広告代理店向けの営業活動を絞り込んだ為、当市場向けに関しては前期比で減収したものの、その他の上記戦略市場、特に通信、流通顧客向けとその他OEM顧客向けにおいて大型案件の受注好調等により前期比で増収となり、全体の業績としても前期比を上回る結果となりました。しかしながら飲料向けにおいて当初の見込み案件を失注したことにより、当連結会計年度における業績については当初の見込みを下回る結果となりました。

また、前期発生いたしました製品不具合によるトラブル対策として、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づく品質マネジメントシステムの構築を昨年より推進してまいりましたが、平成20年1月にISO9001の認証取得を完了しております。当社が属する広告・販促業界においては、販促ツール等の品質管理上のトラブルが直接顧客企業のブランドや信用の失墜につながるため、業界内で品質管理の重要性が非常に高まりつつありますが、これまで品質管理面に対する取り組みは他業界に比較して遅れているのが現状でした。当社は、この認証取得により品質管理面での提供サービスのより一層の差別化を図っていきたいと考えております。

その他、当連結会計年度においては、多様化する顧客ニーズへの対応のため、株式会社メディアフラッグ及び株式会社シアーズとの業務提携・資本提携を実施し、フィールドソリューション及び電子POP等提供サービスの拡充を図っております。

主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、まずマーケティングサービス事業におきましては、顧客に対し効果的かつ効率的な販促施策を、企画から実施までワンストップで提供するサービスに注力した結果、飲料、通信、流通顧客を中心に大型案件の受注に成功し業績の向上に寄与いたしました。

商品企画事業につきましては、OEM顧客向けが好調だったものの、広告代理店向けに関しては、これまでの拡大路線を見直し営業体制の効率化を推進した結果、セグメントでの売上高は減収いたしました。また、営業利益率の改善、一人当たりの営業利益の改善等、事業の収益性の向上を図ることに成功いたしました。また、前連結会計年度において商品企画事業にて計上しておりました大手飲料顧客向けの売上高が、提供サービスの変化に伴い、当連結会計年度はマーケティングサービス事業にて計上していることも減収の大きな要因となっております。

これらの結果、当社グループの「マーケティングサービス事業」の売上高は52億56百万円（前期比43.1%増）、営業利益5億72百万円（同35.6%増）、「商品企画事業」の売上高は23億88百万円（同30.6%減）、営業利益3億67百万円（同16.1%増）となりました。

連結業績といたしましては、当連結会計年度の売上高は77億71百万円（前期比6.0%増）、営業利益5億51百万円（同1.7%増）、経常利益5億48百万円（同0.5%増）となりました。また、当期純利益につきましては投資有価証券評価損30百万円等の特別損失の計上により1億92百万円（同43.1%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、北京オリンピック、北海道洞爺湖サミット等のプラス要因が見込まれるものの、米国など海外経済の減速に加え、原油高・円高等の不安材料により、依然先行きが不透明な状況にあります。このような状況下、当社グループは、前述の中期経営計画に沿って、既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓、提供サービスの拡充を図りながら提供サービスの幅をひとつひとつ広げていくといった事業計画を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高87億円と増収を見込んでおりますが、営業強化のための人材採用、管理部門強化等の投資を計画しており、営業利益4億2百万円、経常利益4億1百万円、当期純利益2億11百万円と営業利益、経常利益については、減益の業績を見込んでおります。

個別業績予想につきましても、売上高61億97百万円と増収を見込んでおりますが、上記に加え、これまで子会社の所属であった制作部門を親会社である当社に集約したため、営業損失71百万円、経常利益68百万円、当期純利益34百万円と減益の業績を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して67百万円増加して34億69百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が2億75百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億13百万円、たな卸資産が67百万円、その他の流動資産が59百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して62百万円減少しております。

固定資産につきましては、主に投資その他の資産が1億12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比較して1億29百万円増加しております。

負債につきましては、主に流動負債の未払法人税等が1億18百万円増加したものの、買掛金が2億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して77百万円減少しております。

純資産につきましては、自己株式の取得により39百万円、配当金の支払いにより5百万円、評価・換算差額等株主資本以外の項目が3百万円減少したものの、当期純利益が1億92百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億45百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少に伴う営業活動における資金の増加により、前連結会計年度末に比較して2億62百万円増加し、当連結会計年度末は10億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億47百万円（前期比207.8%増）となりました。これは主として仕入債務の減少2億10百万円及び法人税額等の支払1億56百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益5億24百万円及び売上債権の減少2億13百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2億40百万円（前期は61百万円の収入）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出1億60百万円、敷金の差入による支出60百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は44百万円（前期比11.3%減）となりました。これは自己株式の取得による支出39百万円、配当金の支払5百万円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	70.0	68.2	68.9	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.9	395.6	79.1	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、これまでの当社単体ベースでの配当性向主義から、今後（平成19年12月期以降）は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき1,500円（連結配当性向20.3%）を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間1,700円（連結配当性向20.7%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

① 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再生産、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、企業の新商品発売の有無や、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、受注書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を行い、それを元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

④ 製造物責任法（PL法）について

当社グループは商品の企画から製作までを行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、平成20年1月8日のIS09001の認証取得をはじめ、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにPL保険に加入しております。

過去にPL法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製作物の生産体制について

当社グループの製作物は、生産を外注先に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、例えば受注金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがキャンペーンに関する商品の企画・製作を受注する場合、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約をうけることになります。同法に違反したキャンペーンを行った場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に関して対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性がある と判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、商品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報、また、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報等を保有しております。これらの情報漏洩リスクに対しては、社内及び外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年5月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みの改善を図り、従業員の個人情報取り扱いに関する十分な教育を行い、また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じることが予想され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。また当社の主要子会社、株式会社エスアイピーの代表取締役社長も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。

そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築及び人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、求心力を失い、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業成功の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や教育に大きく依存しております。

そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場及び非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

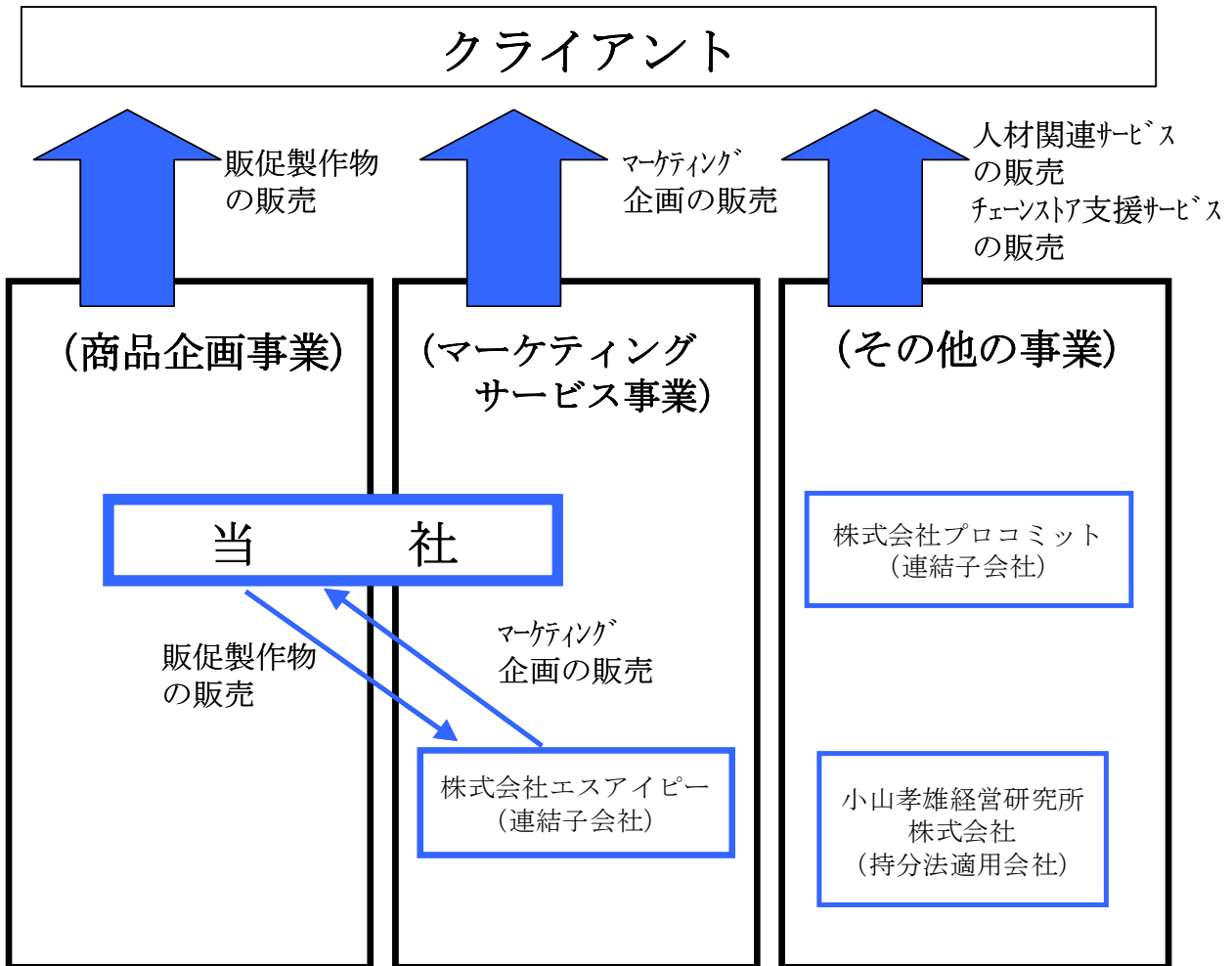
当社グループは、株式会社レッグス（当社）及び連結子会社2社、持分法適用会社1社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであり、

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で構成しております。

現在、「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は当社及び株式会社エスアイピー、「その他の事業[人材関連事業]」は株式会社プロコミットが中心となって推進しております。

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を正社員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、広告・販促市場において、商品企画事業はプレミアム（注. 1）の商品企画サービスを提供し、マーケティングサービス事業はセールスプロモーションのトータルソリューションサービスを提供してまいりました。一方、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに対し、商品企画事業の「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービス事業の「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注. 2）サービスを提供してまいりましたが、顧客企業のニーズが多様化する中、最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を新たな中長期基本方針に掲げ、今後の事業展開を進めてまいります。

（注. 1） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注. 2） プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっております。当社グループはこれらの要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの構築を昨年より推進してまいりましたが、平成20年1月にISO9001の認証取得を完了しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、平成19年4月23日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		922,650		1,198,528		
2. 受取手形及び売掛金		1,812,449		1,599,325		
3. たな卸資産		177,913		110,243		
4. その他		106,055		46,347		
貸倒引当金		△4,132		△1,836		
流動資産合計		3,014,937	88.6	2,952,606	85.1	△62,330
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,570		37,046		
減価償却累計額		8,368	3,202	9,605	27,440	
(2) その他		33,185		42,786		
減価償却累計額		16,069	17,115	22,331	20,454	
有形固定資産合計			0.6	47,895	1.4	27,577
2. 無形固定資産			0.8	16,433	0.5	△10,774
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	69,028		186,870		
(2) 長期貸付金		26,366		22,466		
(3) 繰延税金資産		107,708		31,272		
(4) その他		191,720		261,535		
貸倒引当金		△54,558		△49,170		
投資その他の資産合計		340,266	10.0	452,974	13.0	112,708
固定資産合計		387,792	11.4	517,303	14.9	129,510
資産合計		3,402,730	100.0	3,469,910	100.0	67,180

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		552,793		342,183		
2. 未払法人税等		78,560		196,836		
3. 役員賞与引当金		2,000		—		
4. その他		157,073		165,105		
流動負債合計		790,427	23.2	704,124	20.3	△86,302
II 固定負債						
1. 長期未払金		—		208,143		
2. 退職給付引当金		62,681		68,663		
3. 役員退職慰労引当金		205,696		—		
固定負債合計		268,377	7.9	276,807	8.0	8,429
負債合計		1,058,805	31.1	980,932	28.3	△77,872
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		220,562	6.5	220,562	6.4	—
2. 資本剰余金		267,987	7.9	267,987	7.7	—
3. 利益剰余金		1,899,319	55.8	2,086,429	60.1	187,109
4. 自己株式		△48,000	△1.4	△87,055	△2.5	△39,055
株主資本合計		2,339,869	68.8	2,487,924	71.7	148,054
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,992	0.1	△1,014	△0.0	△4,006
評価・換算差額等合計		2,992	0.1	△1,014	△0.0	△4,006
III 新株予約権						
		—	—	1,128	0.0	1,128
IV 少数株主持分						
		1,063	0.0	940	0.0	△123
純資産合計		2,343,924	68.9	2,488,978	71.7	145,053
負債純資産合計		3,402,730	100.0	3,469,910	100.0	67,180

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,328,759	100.0		7,771,190	100.0	442,430
II 売上原価			5,737,160	78.3		6,045,766	77.8	308,605
売上総利益			1,591,599	21.7		1,725,424	22.2	133,824
III 販売費及び一般管理費	※1		1,049,767	14.3		1,174,321	15.1	124,554
営業利益			541,831	7.4		551,102	7.1	9,270
IV 営業外収益								
1. 受取利息		899			3,645			
2. 受取保険金		1,581			3,603			
3. 受取配当金		—			307			
4. 消費税等調整差額		1,691			—			
5. 受取手数料		439			—			
6. 受取設置料		495			—			
7. 創業支援助成金		1,273			—			
8. 法人税等還付加算金		—			1,845			
9. その他		1,071	7,450	0.1	1,253	10,656	0.1	3,205
V 営業外費用								
1. 製品評価損		—			3,136			
2. 為替差損		3,038			6,379			
3. 持分法による投資損失		683			1,978			
4. その他		—	3,721	0.1	1,822	13,316	0.1	9,595
経常利益			545,560	7.4		548,441	7.1	2,880

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		3,595			7,683			
2. 投資有価証券売却益		9,716			785			
3. 関係会社株式売却益		50,940			—			
4. 役員保険解約益		29,526			—			
5. 役員退職慰労引当金戻入益		3,655	97,434	1.3	—	8,468	0.1	△88,965
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	181			1,246			
2. 投資有価証券評価損		12,263			30,946			
3. 製品廃棄損		142,788			—			
4. 製品回収等損失		160,491			—			
5. 貸倒引当金繰入額		32,500	348,224	4.8	—	32,192	0.4	△316,032
税金等調整前当期純利益			294,770	4.0		524,717	6.8	229,947
法人税、住民税及び事業税		141,926			270,180			
法人税等調整額		15,064	156,991	2.1	62,322	332,502	4.3	175,510
少数株主利益または少数株主損失(△)			3,407	0.0		△123	△0.0	△3,530
当期純利益			134,371	1.8		192,338	2.5	57,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	220,562	267,987	1,846,541	△48,000	2,287,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△49,673		△49,673
役員賞与(注)			△31,920		△31,920
当期純利益			134,371		134,371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	52,777	—	52,777
平成18年12月31日 残高(千円)	220,562	267,987	1,899,319	△48,000	2,339,869

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	18,947	18,947	48,687	2,354,726
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△49,673
役員賞与(注)				△31,920
当期純利益				134,371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,955	△15,955	△47,624	△63,579
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,955	△15,955	△47,624	△10,801
平成18年12月31日 残高(千円)	2,992	2,992	1,063	2,343,924

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	220,562	267,987	1,899,319	△48,000	2,339,869
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,228		△5,228
当期純利益			192,338		192,338
自己株式の取得				△39,055	△39,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	187,109	△39,055	148,054
平成19年12月31日 残高(千円)	220,562	267,987	2,086,429	△87,055	2,487,924

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	2,992	2,992	—	1,063	2,343,924
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,228
当期純利益					192,338
自己株式の取得					△39,055
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,006	△4,006	1,128	△123	△3,001
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,006	△4,006	1,128	△123	145,053
平成19年12月31日 残高(千円)	△1,014	△1,014	1,128	940	2,488,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		294,770	524,717	
減価償却費		20,998	22,028	
固定資産除却損		181	1,246	
役員賞与引当金の減少額		—	△2,000	
退職給付引当金の増加額		12,389	5,982	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		7,490	△205,696	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		28,910	△7,683	
受取利息及び受取配当金		△1,251	△3,953	
為替差損益 (差益:△)		△976	99	
役員保険解約益		△29,526	—	
投資有価証券評価損		12,263	30,946	
投資有価証券売却益		△9,716	△785	
関係会社株式売却益		△50,940	—	
売上債権の減少額		118,294	213,124	
たな卸資産の減少額		64,190	67,670	
仕入債務の増減額 (減少:△)		141,211	△210,609	
未払費用の減少額		△14,930	△7,641	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△10,365	18,968	
持分法による投資損失		683	1,978	
長期未払金の増加額		—	208,143	
少数株主負担役員賞与支払額		△579	—	
役員賞与の支払額		△31,920	—	
その他		△58,080	△24,347	
小計		493,094	632,189	139,094
利息及び配当金の受取額		1,246	3,958	
法人税等の支払額		△316,567	△156,576	
法人税等の還付額		—	67,599	
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,774	547,171	369,396

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,636	△9,693	
投資有価証券の売却による収入		20,292	2,698	
投資有価証券の取得による支出		△27,716	△160,435	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	62,889	—	
有形固定資産の取得による支出		△8,616	△26,106	
無形固定資産の取得による支出		△7,101	△740	
保険の積立による支出		△8,591	△9,341	
保険解約による収入		35,760	7,836	
敷金の返還による収入		163	405	
敷金の差入による支出		—	△60,623	
貸付金の回収による収入		3,930	15,930	
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,372	△240,068	△301,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△39,525	
配当金の支払額		△49,330	△5,228	
少数株主への配当金の支払額		△1,131	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,461	△44,754	5,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		976	△99	△1,076
V 現金及び現金同等物の増減額		189,662	262,247	72,585
VI 現金及び現金同等物の期首残高		590,006	779,668	189,662
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	779,668	1,041,916	262,247

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社コムは、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日（平成18年6月30日）までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 小山孝雄経営研究所株式会社</p> <p>持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額208,143千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は2,342,861千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は468千円)、「受取設置料」(当連結会計年度は497千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,338千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,359千円
2 受取手形裏書譲渡高 198,232千円	2 受取手形裏書譲渡高 149,630千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 98,068千円 役員賞与引当金繰入額 2,000千円 給料及び手当 512,718千円 退職給付費用 13,546千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,145千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,475千円 給料及び手当 596,688千円 退職給付費用 9,726千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,447千円
※2 固定資産除却損の内容 その他 181千円 計 181千円	※2 固定資産除却損の内容 建物 771千円 その他 475千円 計 1,246千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,550	13,550	—	27,100
合計	13,550	13,550	—	27,100
自己株式				
普通株式(注)	478	478	—	956
合計	478	478	—	956

(注) 発行済株式の増加13,550株及び自己株式の増加478株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	49,673	3,800.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,228	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,100	—	—	27,100
合計	27,100	—	—	27,100
自己株式				
普通株式(注)	956	295	—	1,251
合計	956	295	—	1,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加295株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,128
	合計	—	—	—	—	—	1,128

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,228	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,773	1,500.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">922,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△142,982千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,668千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	922,650千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△142,982千円	現金及び現金同等物	779,668千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,198,528千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△156,611千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,916千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,198,528千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△156,611千円	現金及び現金同等物	1,041,916千円				
現金及び預金勘定	922,650千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△142,982千円																
現金及び現金同等物	779,668千円																
現金及び預金勘定	1,198,528千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△156,611千円																
現金及び現金同等物	1,041,916千円																
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により株式会社コムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コム株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100,916</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,907</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,124</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△49,907</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,940</td> </tr> <tr> <td>株式会社コム株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">95,734</td> </tr> <tr> <td>株式会社コム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△33,375</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">62,359</td> </tr> </table>	流動資産	100,916	固定資産	5,907	流動負債	△12,124	少数株主持分	△49,907	株式売却益	50,940	株式会社コム株式の売却価額	95,734	株式会社コム現金及び現金同等物	△33,375	差引：売却による収入	62,359	※2 —————
流動資産	100,916																
固定資産	5,907																
流動負債	△12,124																
少数株主持分	△49,907																
株式売却益	50,940																
株式会社コム株式の売却価額	95,734																
株式会社コム現金及び現金同等物	△33,375																
差引：売却による収入	62,359																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,627千円</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	5,950千円	減価償却累計額相当額	1,322千円	期末残高相当額	4,627千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,305千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,644千円</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	5,950千円	減価償却累計額相当額	3,305千円	期末残高相当額	2,644千円
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	5,950千円																
減価償却累計額相当額	1,322千円																
期末残高相当額	4,627千円																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	5,950千円																
減価償却累計額相当額	3,305千円																
期末残高相当額	2,644千円																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,950千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,702千円</td> </tr> </table>	一年内	1,950千円	一年超	2,752千円	合計	4,702千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752千円</td> </tr> </table>	一年内	2,047千円	一年超	704千円	合計	2,752千円				
一年内	1,950千円																
一年超	2,752千円																
合計	4,702千円																
一年内	2,047千円																
一年超	704千円																
合計	2,752千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,638千円	減価償却費相当額	3,445千円	支払利息相当額	187千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,136千円	減価償却費相当額	1,983千円	支払利息相当額	185千円				
支払リース料	3,638千円																
減価償却費相当額	3,445千円																
支払利息相当額	187千円																
支払リース料	2,136千円																
減価償却費相当額	1,983千円																
支払利息相当額	185千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	46,992	52,021	5,028	—	—	—
	小計	46,992	52,021	5,028	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,759	3,759	—	18,212	16,565	△1,647
	小計	3,759	3,759	—	18,212	16,565	△1,647
合計		50,751	55,780	5,028	18,212	16,565	△1,647

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,173千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,946千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性はないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	9,338	7,359
(2) その他有価証券 非上場株式	3,910	63,910
(3) 投資事業有限責任組合出資持分	—	99,036

(注) 前連結会計年度において、非上場株式について6,089千円減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,324	9,716	—	2,725	785	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、財務担当に集中しております。また「経理規程」をうけた「経理実施規程細則」において、取引権限の限度及び取引限度額（成約高に対する割合）等が明示されております。さらに、財務担当は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成18年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当連結会計年度末) (平成19年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△62,681	△68,663
(2) 退職給付引当金 (千円)	△62,681	△68,663

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用 (千円)	14,837	11,960
勤務費用 (千円)	14,837	11,960

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員11名、当社子会社の従業員3名 計14名	当社の取締役1名、当社の従業員8名、当社 子会社の従業員5名 計14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 420株	普通株式 480株
付与日	平成15年9月26日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び当社子 会社の取締役、監査役及び従業員の地位にある ことを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結す る新株予約権割当契約に定める一定の要件を 充足した場合に限り、当社及び当社子会社の 取締役、監査役または従業員たる地位を失っ た場合も引き続き、その権利を行使すること ができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、 当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取 締役、監査役及び従業員の地位にあることを 要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結す る新株予約権割当契約に定める一定の要件を 充足した場合に限り、当社、当社子会社、当 社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締 役、監査役及び従業員たる地位を失った場合 も引き続き、その権利を行使することができ る。
対象勤務期間	平成15年9月26日から平成20年3月27日まで	平成17年7月29日から平成22年3月30日まで
権利行使期間	平成20年3月27日から平成25年3月26日まで	平成22年3月30日から平成27年3月29日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年2月18日付株式分割(株式1株につき2株)、平成18年2月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	420	480
付与	—	—
失効	48	72
権利確定	—	—
未確定残	372	408
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	51,905	242,500
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (注)	(円)	—	—

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員11名、当社子会社の従業員3名 計14名	当社の取締役1名、当社の従業員8名、当社子会社の従業員5名 計14名	当社の従業員13名、当社子会社の従業員10名、社外協力者3名 計26名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 420株	普通株式 480株	普通株式 294株
付与日	平成15年9月26日	平成17年7月29日	平成19年8月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。	権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成15年9月26日から平成20年3月27日まで	平成17年7月29日から平成22年3月30日まで	平成19年8月28日から平成24年3月28日まで
権利行使期間	平成20年3月27日から平成25年3月26日まで	平成22年3月30日から平成27年3月29日まで	平成24年3月28日から平成29年3月27日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年2月18日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成18年2月20日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	372	408	—
付与	—	—	294
失効	12	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	360	408	294
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	51,905	242,500	155,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	66,979

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

① 株価変動性 69.896%

株式上場日である平成13年7月31日より前の株価実績がないため、上場日以降の6年1ヶ月（平成13年7月31日から平成19年8月28日まで）の株価実績に基づき算出しております。

② 予想残存期間 7.1年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当利回り 1.010%

予想配当利回りは、第14期から第19期までの過去6年間の配当利回り実績の平均値を使用しております。

④ リスクフリーレート 1.3530%

長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を使用しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	881千円
製造原価（株式報酬費用）	246千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,364千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">83,376千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,466千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,265千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">146,128千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">117,667千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,036千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△4,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△6,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">111,459千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－その他</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,708千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,364千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	83,376千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,731千円	投資有価証券評価損	2,466千円	子会社繰越欠損金	3,265千円	未払事業税	6,930千円	その他	1,996千円	繰延税金資産の小計	146,128千円	評価性引当額	△28,460千円	繰延税金資産の合計	117,667千円	その他有価証券評価差額金	△2,036千円	未収事業税	△4,171千円	繰延税金負債の合計	△6,208千円	繰延税金資産の純額	111,459千円	流動資産－その他	3,751千円	固定資産－繰延税金資産	107,708千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,808千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">84,370千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,753千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,999千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,272千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,814千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">174,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△122,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">51,864千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－その他</td><td style="text-align: right;">20,592千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,272千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,808千円	未払役員退職慰労金	84,370千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,753千円	投資有価証券評価損	14,999千円	子会社繰越欠損金	3,272千円	未払事業税	16,814千円	その他有価証券評価差額金	690千円	その他	6,871千円	繰延税金資産の小計	174,582千円	評価性引当額	△122,717千円	繰延税金資産の合計	51,864千円	流動資産－その他	20,592千円	固定資産－繰延税金資産	31,272千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,364千円																																																										
役員退職慰労引当金損金算入超過額	83,376千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,731千円																																																										
投資有価証券評価損	2,466千円																																																										
子会社繰越欠損金	3,265千円																																																										
未払事業税	6,930千円																																																										
その他	1,996千円																																																										
繰延税金資産の小計	146,128千円																																																										
評価性引当額	△28,460千円																																																										
繰延税金資産の合計	117,667千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,036千円																																																										
未収事業税	△4,171千円																																																										
繰延税金負債の合計	△6,208千円																																																										
繰延税金資産の純額	111,459千円																																																										
流動資産－その他	3,751千円																																																										
固定資産－繰延税金資産	107,708千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,808千円																																																										
未払役員退職慰労金	84,370千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,753千円																																																										
投資有価証券評価損	14,999千円																																																										
子会社繰越欠損金	3,272千円																																																										
未払事業税	16,814千円																																																										
その他有価証券評価差額金	690千円																																																										
その他	6,871千円																																																										
繰延税金資産の小計	174,582千円																																																										
評価性引当額	△122,717千円																																																										
繰延税金資産の合計	51,864千円																																																										
流動資産－その他	20,592千円																																																										
固定資産－繰延税金資産	31,272千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計を適用していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	留保金課税	2.0%	税効果会計を適用していない子会社欠損金	△1.1%	評価性引当額	8.6%	税額控除	0.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	留保金課税	1.1%	評価性引当額	18.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																										
留保金課税	2.0%																																																										
税効果会計を適用していない子会社欠損金	△1.1%																																																										
評価性引当額	8.6%																																																										
税額控除	0.2%																																																										
その他	1.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																										
留保金課税	1.1%																																																										
評価性引当額	18.2%																																																										
その他	1.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,440,525	3,672,554	215,679	7,328,759	—	7,328,759
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	773,136	86,480	6,166	865,783	(865,783)	—
計	4,213,662	3,759,034	221,846	8,194,543	(865,783)	7,328,759
営業費用	3,897,651	3,336,750	171,721	7,406,123	(619,194)	6,786,928
営業利益	316,010	422,284	50,125	788,420	(246,588)	541,831
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,039,155	1,157,756	45,597	2,242,509	1,160,220	3,402,730
減価償却費	8,731	7,576	1,659	17,967	3,030	20,998
資本的支出	6,535	5,671	1,242	13,448	2,268	15,717

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・制作サービス
- (2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス
- (3) その他の事業……インターネット関連事業、人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,912千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,120,536千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、貸付金及び投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,388,406	5,256,532	126,252	7,771,190	—	7,771,190
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	976,041	30,148	—	1,006,190	(1,006,190)	—
計	3,364,447	5,286,681	126,252	8,777,381	(1,006,190)	7,771,190
営業費用	2,997,402	4,713,973	119,619	7,830,995	(610,907)	7,220,088
営業利益	367,044	572,707	6,632	946,385	(395,283)	551,102
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	691,284	1,218,149	31,674	1,941,108	1,528,802	3,469,910
減価償却費	5,676	11,149	1,621	18,447	3,581	22,028
資本的支出	10,326	20,284	2,950	33,561	6,515	40,077

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・制作サービス

(2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業……人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,426千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,499,497千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、貸付金及び投資有価証券)であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の損益に与える影響は軽微であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更に伴う「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	坂本 孝	-	-	当社取締役、ブックオフコーポレーション(株)代表取締役会長	(所有) 直接 0.12 (被所有) 直接 2.53 間接 0.38	-	-	ブックオフコーポレーション(株)への製品販売 (注) 1	2,716	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当該取引は、いわゆる第三者のための取引であり、販売価格等については、一般の取引先と同様に取引条件を決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	坂本 孝	-	-	当社取締役、ブックオフコーポレーション(株)代表取締役会長	(所有) 直接 0.12 (被所有) 直接 2.79 間接 0.39	-	-	ブックオフコーポレーション(株)への製品販売 (注) 1	174,388	-	-

(注) 1. 当社の取締役坂本孝は、ブックオフコーポレーション株式会社の代表取締役会長を兼任しており、上記の取引は同社との取引であります。また、坂本孝は平成19年6月19日をもってブックオフコーポレーション株式会社の代表取締役会長を辞任しておりますので、取引金額は在任期間中の金額となります。また、辞任時の期末残高はありません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当該取引は、いわゆる第三者のための取引であり、販売価格等については、一般の取引先と同様に取引条件を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	89,613円74銭	1株当たり純資産額	96,209円13銭
1株当たり当期純利益金額	5,139円68銭	1株当たり当期純利益金額	7,377円78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,071円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,311円04銭
<p>当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	86,984円36銭		
1株当たり当期純利益金額	11,940円56銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,756円20銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	134,371	192,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,371	192,338
期中平均株式数(株)	26,144	26,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	353	238
(うち新株予約権)	(353)	(238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数702個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		706,219		951,415		
2. 受取手形		49,686		33,719		
3. 売掛金	※1	1,000,685		867,102		
4. 製品		164,654		63,879		
5. 仕掛品		323		3,681		
6. 貯蔵品		564		646		
7. 前渡金		3,558		1,260		
8. 前払費用		6,298		9,208		
9. 関係会社短期貸付金		130,000		—		
10. 未収法人税等		67,334		—		
11. 繰延税金資産		—		11,549		
12. その他	※1	23,510		15,032		
貸倒引当金		△4,444		△1,787		
流動資産合計		2,148,391	83.2	1,955,706	77.4	△192,684
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,343		36,819		
減価償却累計額		8,228	3,115	9,453	27,365	
(2) 器具及び備品		29,682		38,248		
減価償却累計額		14,078	15,604	19,480	18,768	
有形固定資産合計			18,719	46,134	1.8	27,415
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			23,551	14,098		
(2) 電話加入権			435	435		
無形固定資産合計			23,986	14,534	0.6	△9,452

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		59,690		179,511		
(2) 関係会社株式		85,668		85,668		
(3) 長期貸付金		26,066		22,466		
(4) 敷金・保証金		42,060		102,279		
(5) 保険積立金		68,338		72,772		
(6) 長期未収入金		56,983		53,408		
(7) 繰延税金資産		101,228		31,072		
(8) その他		5,001		12,000		
貸倒引当金		△54,558		△49,170		
投資その他の資産合計		390,480	15.1	510,008	20.2	119,528
固定資産合計		433,186	16.8	570,676	22.6	137,490
資産合計		2,581,578	100.0	2,526,383	100.0	△55,194
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	429,562		224,331		
2. 未払金		874		766		
3. 未払費用		81,457		90,378		
4. 未払法人税等		—		106,995		
5. 繰延税金負債		3,492		—		
6. 前受金		—		285		
7. 預り金		12,557		18,328		
8. その他		—		21,078		
流動負債合計		527,943	20.5	462,163	18.3	△65,779
II 固定負債						
1. 長期未払金		—		203,292		
2. 退職給付引当金		51,851		68,663		
3. 役員退職慰労引当金		201,024		—		
固定負債合計		252,875	9.8	271,955	10.8	19,080
負債合計		780,818	30.2	734,119	29.1	△46,698

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			220,562 8.5		220,562 8.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		267,987		267,987		
資本剰余金合計			267,987 10.4		267,987 10.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		24,062		24,062		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,333,154		1,366,592		
利益剰余金合計			1,357,217 52.6		1,390,655 55.0	33,438
4. 自己株式			△48,000 △1.9		△87,055 △3.4	△39,055
株主資本合計			1,797,767 69.6		1,792,150 70.9	△5,616
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,992 0.1		△1,014 △0.0	△4,006
評価・換算差額等合計			2,992 0.1		△1,014 △0.0	△4,006
III 新株予約権			— —		1,128 0.0	1,128
純資産合計			1,800,759 69.8		1,792,264 70.9	△8,495
負債純資産合計			2,581,578 100.0		2,526,383 100.0	△55,194

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		5,390,138	100.0		5,693,570	100.0	303,431
II 売上原価	※1							
1. 期首製品たな卸高		198,161			164,654			
2. 当期製品製造原価		4,662,040			4,641,622			
合計		4,860,202			4,806,276			
3. 他勘定振替高	※2	241,527			3,466			
4. 期末製品たな卸高		164,654	4,454,020	82.6	63,879	4,738,929	83.2	284,909
売上総利益			936,118	17.4		954,640	16.8	18,522
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 役員報酬		72,593			80,460			
2. 給与及び手当		337,106			378,062			
3. 退職給付費用		10,787			6,675			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		10,358			2,267			
5. 福利厚生費		60,309			63,818			
6. 旅費交通費		33,180			32,234			
7. 賃借・リース料		38,513			48,517			
8. 減価償却費		14,862			15,034			
9. 支払手数料		75,892			88,046			
10. 支払保険料		11,863			9,404			
11. 雑費		57,415	722,883	13.4	73,857	798,380	14.0	75,497
営業利益			213,235	4.0		156,259	2.7	△56,975
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	959			3,322			
2. 受取配当金	※1	35,987			48,067			
3. 経営指導料	※1	36,000			36,000			
4. 雑収入		2,703	75,650	1.4	6,591	93,981	1.7	18,330
V 営業外費用								
1. 支払利息	※1	19			86			
2. 為替差損		3,038			6,379			
3. 製品評価損		—			3,136			
4. その他		—	3,057	0.1	1,822	11,424	0.2	8,367
経常利益			285,828	5.3		238,816	4.2	△47,011

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		3,344		8,044		
2. 投資有価証券売却益		9,716		785		
3. 関係会社株式売却益		60,734		—		
4. 役員保険解約益		29,526		—		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		3,655	106,976	—	8,829	0.2
△98,147						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	133		1,191		
2. 投資有価証券評価損		12,263		30,946		
3. 製品廃棄損		142,788		—		
4. 製品回収等損失		160,491		—		
5. 貸倒引当金繰入額		32,500	348,176	—	32,137	0.6
△316,038						
税引前当期純利益			44,628		215,508	3.8
法人税、住民税及び事業税		16,058		119,000		
法人税等調整額		16,911	32,970	57,841	176,841	3.1
143,871						
当期純利益			11,658		38,667	0.7
27,008						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 外注費	※1	4,506,461	96.7	4,446,307	95.7	△60,154
II 労務費		64,903	1.4	89,714	1.9	24,810
III 経費		90,552	1.9	108,958	2.4	18,406
当期総製造費用		4,661,917	100.0	4,644,979	100.0	△16,937
期首仕掛品たな卸高		446		323		△123
合計		4,662,364		4,645,303		△17,060
期末仕掛品たな卸高		323		3,681		3,357
当期製品製造原価		4,662,040		4,641,622		△20,418

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
個別原価計算によっております。	同左

2. 経費の主な内訳

前事業年度	当事業年度
※1 経費の主な内容は次のとおりであります。 (千円)	※1 経費の主な内容は次のとおりであります。 (千円)
支払手数料 41,421	支払手数料 50,884
旅費交通費 17,263	旅費交通費 11,848
賃借料 9,965	賃借料 15,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日 残高(千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	140	1,398,429	1,422,631	△48,000	1,863,181	
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の取崩し					△70	70	—		—	
特別償却準備金の取崩し					△70	70	—		—	
剰余金の配当(注)						△49,673	△49,673		△49,673	
役員賞与(注)						△27,400	△27,400		△27,400	
当期純利益						11,658	11,658		11,658	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△140	△65,274	△65,414	—	△65,414	
平成18年12月31日 残高(千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	—	1,333,154	1,357,217	△48,000	1,797,767	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	18,947	18,947	1,882,129
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△49,673
役員賞与(注)			△27,400
当期純利益			11,658
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,955	△15,955	△15,955
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,955	△15,955	△81,370
平成18年12月31日 残高(千円)	2,992	2,992	1,800,759

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	220,562	267,987	267,987	24,062	1,333,154	1,357,217	△48,000	1,797,767	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△5,228	△5,228		△5,228	
当期純利益					38,667	38,667		38,667	
自己株式の取得							△39,055	△39,055	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	33,438	33,438	△39,055	△5,616	
平成19年12月31日 残高（千円）	220,562	267,987	267,987	24,062	1,366,592	1,390,655	△87,055	1,792,150	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	2,992	2,992	—	1,800,759
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△5,228
当期純利益				38,667
自己株式の取得				△39,055
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△4,006	△4,006	1,128	△2,878
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,006	△4,006	1,128	△8,495
平成19年12月31日 残高（千円）	△1,014	△1,014	1,128	1,792,264

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額203,292千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,800,759千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金 54,363千円 流動資産の「その他」 1,621千円 買掛金 17,637千円 2. 受取手形裏書譲渡高 155,974千円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金 55,727千円 流動資産の「その他」 9,464千円 買掛金 36,803千円 2. 受取手形裏書譲渡高 145,629千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 関係会社との取引に係るもの 売上高 711,493千円 仕入高 141,774千円 販売費及び一般管理費 523千円 受取利息 154千円 受取配当金 35,635千円 経営指導料 36,000千円 支払利息 19千円 ※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製品廃棄損 195,692千円 製品回収等損失 45,834千円 計 241,527千円 ※3. 固定資産除却損の内容 器具及び備品 108千円 ソフトウェア 25千円 計 133千円	※1. 関係会社との取引に係るもの 売上高 835,910千円 仕入高 205,976千円 受取配当金 47,760千円 経営指導料 36,000千円 ※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製品廃棄損 330千円 製品評価損 3,136千円 計 3,466千円 ※3. 固定資産除却損の内容 建物 771千円 器具及び備品 420千円 計 1,191千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	478	478	—	956
合計	478	478	—	956

(注) 増加478株は株式分割によるものであります。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	956	295	—	1,251
合計	956	295	—	1,251

(注) 増加295株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
5,950千円	5,950千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,322千円	3,305千円
期末残高相当額	期末残高相当額
4,627千円	2,644千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内	一年内
1,950千円	2,047千円
一年超	一年超
2,752千円	704千円
合計	合計
4,702千円	2,752千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
2,760千円	2,136千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
2,603千円	1,983千円
支払利息相当額	支払利息相当額
183千円	185千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 20,999千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 81,414千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 22,731千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 2,466千円</p> <p>その他 1,530千円</p> <p>繰延税金資産小計 129,142千円</p> <p>評価性引当額 <u>△25,197千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 103,944千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,036千円</p> <p>未収事業税 <u>△4,171千円</u></p> <p>繰延税金負債の合計 <u>△6,208千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>97,736千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,808千円</p> <p>未払役員退職慰労金 82,333千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 19,753千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 14,999千円</p> <p>未払事業税 8,511千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 690千円</p> <p>その他 5,932千円</p> <p>繰延税金資産小計 160,030千円</p> <p>評価性引当額 <u>△117,407千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 42,622千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4%</p> <p>評価性引当額 56.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△32.5%</u></p> <p>留保金課税 5.8%</p> <p>税額控除 <u>△1.5%</u></p> <p>その他 <u>△1.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>73.9%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%</p> <p>評価性引当額 42.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△9.0%</u></p> <p>留保金課税 2.6%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>82.1%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	68,878円49銭	1株当たり純資産額	69,292円27銭
1株当たり当期純利益金額	445円94銭	1株当たり当期純利益金額	1,483円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	440円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,469円79銭
<p>当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	70,942円85銭		
1株当たり当期純利益金額	8,254円41銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,126円96銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,658	38,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,658	38,667
期中平均株式数(株)	26,144	26,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	353	238
(うち新株予約権)	(353)	(238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数702個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
商品企画事業	3,673,806	726,842	2,095,228	433,664	△1,578,577	△293,177
マーケティングサービス事業	3,692,712	538,753	5,745,405	1,027,627	2,052,693	488,873
その他の事業	175,272	88,600	79,052	41,400	△96,220	△47,200
合計	7,541,791	1,354,196	7,919,686	1,502,691	377,894	148,495

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

③販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
商品企画事業	3,440,525	47.0	2,388,406	30.7	△1,052,119	△30.6
マーケティングサービス事業	3,672,554	50.1	5,256,532	67.6	1,583,978	43.1
その他の事業	215,679	2.9	126,252	1.6	△89,427	△41.5
合計	7,328,759	100.0	7,771,190	100.0	442,430	6.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本コカ・コーラ株式会社	931,552	12.7	831,910	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。